

# 特集記事

## とうほう地域総合研究所 定期講演会



〔講師〕兵頭 慎治  
防衛省防衛研究所研究幹事

### ロシアによるウクライナ侵攻後の日本の安全保障の行方

#### 1 「ならず者国家」ロシアが世界の脅威に

皆さん、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました防衛研究所の兵頭と申します。このたびはとうほう地域総合研究所の定期講演会にお招きいただきまして誠にありがとうございます。今日は、まだ1年半以上続いておりますロシアによるウクライナ侵攻の現状と今後の見通し、さらにはこれが今後の日本にどのような影響を与えていくのかなどについてもお話しさせていただきます。と思っています。

私が所属しているのは防衛研究所というところでございます。実は、日本にはロシアの安全保障を語れる専門家がほとんどいません。ですから、ウクライナの戦争が始まり、私のような者、あるいはうちの研究所の者がメディアでお話しすることが増えたわけでありませぬ。

ただ、うちの研究所には、ロシアに関する研究者が私を含め3人おりますが、まさかロシアがこういうことをするというのは私自身も予想していませんでした。ですから、今日はそのあたりも含めてお話ししていきたいと思っています。

まず本題に入ります前に、このお話をさせていただきたいと思っております。アメリカのユーラシア・グループと呼ばれる調査機関があります。この調査機関は、イアン・ブレマーという有名な国際政治学者が率いる由緒ある調査機関であります。今年1月、世界の10大リスクの1位に「ならず者国家ロシア」を挙げ、世界の脅威になると説明しています。

もちろんウクライナ戦争というのはいろいろな意味で世界に大きなインパクトを与えました。このトップ10のリスクの中にもウクライナ戦争と関係しているものが幾つかあります。例えばエネルギー価格の上昇もウクライナ戦争の影響があるわけです。日本もガソリン価格が高くなっていますし、電気代、ガス代も上がっているわけですが、ウクライナ戦争が長期化すればするほど世界のエネルギー価格はさらに上がっていき、一部の国はエネルギーが不足してエネルギー危機になる可能性があるわけです。日本を含めた世界的な物価高騰、これもウクライナ戦争の影響があります。さらにヨーロッパの一部の国などでは、インフレによる景気後退で社会不満や政治的不安定が増大するような国が既

に見られています。

さらに、世界経済の見通しなのですけども、新型コロナ、戦争、インフレの3点セットで世界の経済発展が阻害されていて、既に経済、エネルギー、インフレという形で影響を被っています。ただ、ロシアが「世界の脅威に」というのは、別にエネルギーや経済の話だけをしているのではないのです。もっと軍事的な影響がこれから拡大するのではないかということを示唆している予測になっています。ロシアは核保有国なのです。その核保有国がウクライナという国に侵略してしまっているわけですから、プーチン大統領が核を使うのかどうかということは、いまだに大きな懸念事項の一つでもあります。

また、戦争が怖いのは、続けば続くほど不測のエスカレーション、第三国が巻き込まれるリスク、それによってこの戦争がウクライナとロシアの戦争ではなくて、本当に第三次世界大戦のような大きな戦争に拡大していく可能性があるということ、この10大リスクのトップ1のところ、示唆しているのです。

## 2 アメリカも機能不全に陥りつつある

そして、この10大リスクの中でアメリカについても次のように分析しているわけです。私もいろいろなところでお話しさせていただいて、このようなご質問を頂戴します。「兵頭さん、世界で今最も心配な国はどこですか？」と聞かれるわけです。私はロシアが専門だからロシアと言いたいところなのですが、一番私が心配している国はロシアでも北朝鮮でも中国でもなく、アメリカということになります。

なぜアメリカについて心配しているかという、このアメリカの調査機関の分析で、アメリ

カについて「政治的に偏向し、機能不全に陥る米国の分断」と指摘しています。アメリカは今、国内が分断されているわけです。ついこの前だとトランプ派、反トランプ派という形でかなり大きな溝があって、それによってアメリカ自身が内向き傾向、機能不全に陥りつつあるということなのです。

アメリカがこういう形で内向きになっている、機能不全に陥っていることが、これからお話しする、プーチン大統領がウクライナ侵略を決断した一つの要因になっているということでもあります。ですから、ロシアによるウクライナ侵攻は決してロシアとウクライナ問題だけではなくて、アメリカも含めた他の地域も大きく関係した、非常にグローバルな話であるということです。

## 3 ロシアによるウクライナ侵略の三つの衝撃

本題に入りたいと思いますが、「ロシアによるウクライナ侵略の衝撃」ということで、三つぐらゐの衝撃を受けたのです。

まず一つ目の衝撃ですが、現代でも他国にこれだけ大規模な侵略があるということです。今の時代、このようにあからさまな、よその国を全部奪い取ってしまうような侵略戦争が起こり得るのかというふうに私も思っていたわけですが、実際に起きてしまっているという衝撃です。ロシアは2014年にウクライナのクリミア半島を併合しました。このときは短時間で、無血で簡単に成功しているわけです。プーチン大統領はそのときの成功体験があり、今度はウクライナ全部を取るという発想であったと見られています。

二つ目の衝撃なのですが、1年半以上ウクライナ戦争が続いていますけれども、どれぐらいの被害が出ているのかという話です。ウクライ

ナの民間人の死者は、国連の推計で少なく見積もって2万5,000人、実際にはこの数倍に及ぶのではないともいわれています。そして避難民の方、家も捨て、財産も捨て、避難せざるを得なくなった人、それはウクライナ国内であったり、国外であったり、日本にも避難民の方が来られています、1,100万人以上です。ウクライナの人口は4,400万人でしたから、4人に1人が家も財産も失われてしまったことになります。

三つ目の衝撃なのですが、今回のウクライナ全土侵略は、非合理かつ非現実的な判断をプーチン大統領がしてしまったということです。2年前の10月ぐらいにウクライナ国境にロシア兵が10万人集結して、ひょっとして侵攻するのかという動きが見られました。しかし、私を含めた多くの専門家、有識者、研究者は、いくら何でもウクライナ全土をロシアが侵略するのはそう簡単なことではないし、そんなことをしたらロシアは失うものの方がはるかに多いから、合理的に考えたらそんな決断をプーチン大統領はしないだろうと予想し、見事に外れました。恥ずかしながら、こういう予想をしたのは私だけではないのです。ロシア人の専門家も欧米人の専門家もみんなそう思ったのです。

#### 4 プーチン大統領の非合理かつ非現実的な判断

なぜプーチン大統領がウクライナ全土侵略を判断する可能性が高くないと思ったかということ、二つ理由があります。一つは、2年前の10月に、ウクライナ国境に張り付いていたロシア兵の数がわずか10万人しかいなかったからです。10万人で広大なウクライナ全土を侵略するというのは軍事的にどう考えてもできません。案の定、失敗しています。首都キーウの陥落も当初はや



ろうとしたけれども駄目で、今は東部・南部の4州の完全制圧もできていないわけです。それどころか、今はウクライナの反転攻勢で部分的に領土を奪還されているわけですから、何でこんなに少ない兵力でやろうとしたのかというのが一つ目の理由です。

二つ目の理由は、今の時代、よその国を丸ごと侵略するということをやったら国際社会から孤立し、制裁を受け、損得勘定を考えたら失うものの方がはるかに多いと思うわけです。ただ、東部への限定侵攻はあるのではないかと考えていました。クリミア半島にも侵攻していますから。ウクライナ全土を侵略するというのはいくら何でも合理的にあり得ないと思ったのですが、プーチン大統領はやってしまったということです。なぜでしょうか。開戦直後、アメリカのCIAはプーチン大統領が理性を失ったから、非合理かつ非現実的なウクライナ全土侵略の判断をしたというふうに分析していました。しかしながら、プーチン大統領の映像がテレビで出てきますけれども、理性を失っているように見えますか。失っていないのです。しっかりしているのです、話を聞いていると。

そうすると、なぜプーチン大統領は非合理かつ非現実的なウクライナ全土侵略という判断をしたのかということなのですが、今の有力な見

方は、側近が誤った情報をプーチン大統領に上げていて、それによってプーチン大統領は誤った判断をしたというものです。

誤った情報とは、ロシア軍が侵略する素振りを見せればウクライナはすぐに降参するというものでした。ロシア軍が本気で侵攻しなくても、侵略する素振りを見せればゼレンスキー大統領は国外に逃げる、ウクライナ軍自ら武装を放棄する、これによってクリミア半島のときにように簡単にウクライナ全土を軍事制圧できるというものです。これが事実だとしたら皆さんどう思われますか。誤った情報に基づいて他国に侵略するという判断をするのは別の意味で恐ろしいなと思います。

## 5 力による現状変更で国際秩序の根幹が動揺

力による現状変更の動きは、次のように国際秩序の根幹を揺るがす事態を招いています。1点目は「国際法・国連の限界」です。ロシアによるウクライナ侵略は、武力行使を禁じた国際法・国連憲章違反なのですが、国連安保理の常任理事国であるロシアが国際法も無視、国連も無視するというふうに腹をくくったときにこういうことが起こり得るということです。ですから、国際法というのはロシアによるウクライナ侵略を阻止することができなかったという意味で限界があった、無力であったと言わざるを得ません。

2点目は「普遍的価値の限界」です。日本も含めて欧米諸国は、力による現状変更がまかり通っては困ると、普遍的な価値、自由や民主主義や人権や法の支配が重要なのだと主張し、ロシアに制裁を科しているわけです。しかしながら、世界の国の数は200カ国ぐらいですけれども、そ

れらの国はわずか40カ国しかないということですから。つまり、数の上では少数派であるという現実です。最近グローバルサウスという言葉がよく聞かれますけれども、南半球に位置するアフリカや中東、南米の国々は中立的な立場を取っていて、ロシアへの制裁には加わっていません。

そして3点目は、世界の警察官がいなくなっているということです。以前は良い悪いは別として、アメリカが世界の警察官の役割を担っていたわけですが、アメリカは既にオバマ大統領のときに世界の警察官はやめたと宣言しています。そして、今回のロシアによるウクライナ侵攻に対しては、アメリカ自身は直接的に介入をしていません。武器を渡したり、あるいは軍事的なアドバイスをしたり、間接的な支援しかアメリカはしないということなのです。

冒頭、アメリカの機能不全が問題であるということをお話ししましたが、実はプーチン大統領がウクライナ侵略をするかどうかを決心する際に一番重要な要素は何だったかということ、アメリカが参戦してこないということなのです。一昨年10月に、ロシア軍がウクライナ国境に集結し始めました。そのわずか2カ月後の年末に今のバイデン大統領は「万一ロシアがウクライナに侵略したとしても、アメリカは直接介入しない」ということを宣言しています。

これは誰に向かって宣言をしているかということ、アメリカ国民に向けて話をしているわけです。今、アメリカ国内の世論というのは、こういう厄介な世界のゴタゴタにアメリカは関わらないという意見が主流になっているわけです。さらに国内の分断が強まっているので、今のアメリカはウクライナに直接的な介入をするという選択肢がなくなってしまっている。ですから、プーチン大統領からすると米軍は出てこないこ

とを確信した上で侵略しているということになります。

アメリカがウクライナに間接的な支援はするけれども直接関わらないというのは台湾の人も見ているわけです。もちろんウクライナと台湾は同列ではありません。ウクライナはアメリカの同盟国ではないから防衛義務はないのですが、台湾に関するアメリカの公的な姿勢は、関わらなくてもいいし関わらないかもしれない、曖昧にしておくということです。果たして中国との戦争をアメリカ大統領が決断できるのか。アメリカ国内の世論の分断、国内社会の分断を考えたならそんな決断はできないのではないかという見方も強まっているということになります。

ウクライナ戦争によって国際社会が分断しています。欧米などの民主主義国家、自由で開かれた法支配に基づく国際秩序が重要だと考えているグループと、中国やロシアなど力による支配を重視するような権威主義国家、そしてどちらにもつきたくない、欧米と中露の対立には関わりたくない第三極としてのグローバルサウスという三つに今の国際社会は分断されているということになります。これもウクライナ戦争の大きな余波ということになります。国際法や国連が十分な機能を果たせず、国際秩序が大きく乱れることは東アジア、日本周辺の安全保障にも否定的な影響を及ぼす可能性があるのではないかと思います。

## 6 停戦和平はあり得るのか

そして、ウクライナ戦争は果たして停戦和平があり得るのかということですが、今、停戦和平案を提示しているのはウクライナと中国になります。ウクライナも早い段階から和平10項目

というものを提示しています。ウクライナ側は、ウクライナ領内からロシア軍が完全撤退することを掲げているわけです。それが和平の前提条件であると。ですから、クリミア半島も含めてロシア軍が完全撤退しない限りは、ウクライナとしても停戦和平には応じることができないという主張になるわけです。これはある意味当然ですよ。取られたところは完全に返す。侵略されたところからロシア軍に完全に出ていってもらわないとウクライナとしては停戦に応じることができないということでもあります。

中国に関しては、停戦案というよりも中国の一方的な主張をただ述べただけであって、ロシアとウクライナを仲介するようなものにはなっていない。中国は、表向きはウクライナ戦争を支持していませんが、こっそりロシアに半導体や兵器の部品、あるいは商業用ドローンを渡しているといわれています。それはなぜかというと、この戦争でプーチン大統領が大負けしてしまうと、その余波が中国にも及んでくることを心配するからです。ウクライナからすると、そのような中国の和平案はロシアに近いのだから受け入れられないと考えているとみられています。ただ、中国は核を使ってはいけないとか、原子力発電所の安全が重要だということも言っていて、ロシアからすると中国の仲裁案であったとしても受け入れられないところがあります。

## 7 大量破壊兵器使用の可能性に一定のリスク

今後の注目点です。この戦争はいつまで続くのかということなのですが、残念ながら今のところ話し合いで折り合う様子は全く見られません。ウクライナ側は取られたところは返す、反転攻勢は来年以降も続けていくと。ロシアか

らすると東部・南部の四つの地域に関してプーチン大統領が妥協するとか、州境まで完全に制圧されていないのに今の支配地域でよしとするというロジックはないということになります。ですから、今の状況で手打ちをするというのもそう簡単ではないということなのです。

そして心配なのが、プーチン大統領がどこかで大量破壊兵器を使うのではないかという話です。ロシアは次のような場合に核を使うと公言しています。どういうときかというと、「ロシア領が通常兵器で攻撃を受け、国家存亡の危機に立たされた」と認識した場合、ロシアから先に使う」と表明しています。

東部・南部の四つの地域は憲法を改正してロシア領になりました。今、ウクライナ軍は反転攻勢を行っていて、ロシアからすると自国領が攻撃されたと認識しているわけです。国家存亡の危機に立たされたとプーチン大統領が主観で判断したときには、ロシアから先に核を使うということなのですが、アメリカなどの見立ては、現時点では直ちにプーチン大統領が核を使う差し迫った危険はないと分析しています。なぜ分かるかということ、ロシア国内の核弾頭の貯蔵庫から、ロシア軍が核弾頭を取り出す様子がないからなのです。それは衛星でアメリカはモニターしているわけです。

ですが、プーチン大統領の核使用に関しては、引き続きアメリカも一定の懸念を持っています。プーチン大統領はベラルーシにロシアの戦術核の配備を7月に行いました。ロシア領内の核弾頭を貯蔵庫から取り出して見せて、列車でベラルーシに運ぶことによって、ロシアは核使用の可能性があるとリアリティを見せて、核使用の示唆、威嚇を続けているということになります。

ウクライナ戦争から得られた教訓はたくさんあります。戦争を始めるのは簡単だけれども、停戦、終戦は難しいと。プーチン大統領一人の判断で戦争は簡単に始まったのですが、これを終えさせるのは難しいわけです。一人が判断して戦争を始められますが、やめるのはウクライナとロシアのどちらも合意しないと終わりません。

そして、侵略されると完全な原状回復はそう簡単ではないということです。クリミア半島も含めて完全に元の状況に戻すのはそう簡単ではないし、仮にできたとしても相当な犠牲、死傷者を生むことになります。

## 8 東アジアの安全保障への影響

そして、ウクライナ戦争は東アジアの安全保障にも影響を与えています。まず日露関係が悪化しました。日本はロシアに制裁を加えています。その瞬間から非友好国に認定されています。欧米諸国や日本のほか、韓国やシンガポールもそうです。ロシアに制裁を加えたのでロシアから非友好国に認定され、平和条約締結交渉を一方的に打ち切られました。北方領土のビザなし交流も中止になっています。

そしてもう一つが、ロシアの中国、北朝鮮への接近が始まっているということです。この戦争で孤立するロシアは、中国への一方的な依存は既に始めているのですが、北朝鮮への接近も始めています。北朝鮮への接近は東アジアの安全保障を考えたとき、日本の安全保障を考えたときに深刻だということになります。今後、北朝鮮とロシアは反日、反米、反韓と、日米韓に対抗するための戦略的な連携を深める可能性が出てきたということであります。

問題は中国がそれにどう関わるかなのです。

多くの見方からすると中国はそれにはすぐには乗らないだろうと。アメリカとの経済的な相互依存もあるので、北朝鮮・ロシアの連携にすぐに加わることはないと思われるのですが、ロシアとしては何とか中国を抱き込んでこの3カ国の連携強化を目指していきたいのではないかとみられています。

## 9 日本の安全保障への影響

北朝鮮、ロシア、中国の3カ国は日本の安全保障上、やはり心配な国ですよね。北朝鮮の核ミサイル開発、中国の台湾有事、そしてロシアの北方領土の軍備増強や中国との連携の動き。日本が国家安全保障戦略を昨年末に改定するまで、ロシアは日本の安全保障にとって脅威でも懸念でもなかったのです。日本にとっては北朝鮮と中国の二つだけだったのです。しかし、ウクライナ侵略、北方領土の軍備増強、中国との軍事的な連携強化で、ロシアは日本の安全保障にとって強い懸念という位置付けになりました。ですから北朝鮮、中国は事実上の脅威、ロシアは強い懸念、3正面になったということです。

3正面ということだけでもしんどいのですが、ロシアが北朝鮮に接近することで次のような心配が出始めています。われわれの業界用語、専門用語で複合事態という言葉があります。複合事態とは、同時もしくは連続的に複数の安全保障上の事態が発生することを言います。具体的に言うと、中国による台湾侵攻が始まった段階

で、ロシアが北方領土、オホーツク海などで別の軍事的な動きを取る、さらに同時に北朝鮮がミサイル発射を行う、核実験を行う、このような三つが同時連続的に起きることを複合事態と呼んでいるのですが、これは何を意味しているかということ、やる側からするとアメリカや日本の関心や対応を分散できるというメリットがあるのです。ウクライナ戦争の余波というのは、こういう形でロシアが北朝鮮や中国に接近して、この3カ国が戦略的な連携を強化するという形で、東アジア、日本の安全保障に影響を与えてきている状況が生まれ始めているということでもあります。

ウクライナ戦争というのは地理的な遠い所で起きている、われわれと無関係な話ではなくて、そして経済やエネルギーといった観点の話でもなくて、日本の安全保障にこういう形で影響を与えているということを今回ご理解いただければ幸いです。それでは、以上をもちまして私のお話を終えたいと思います。ご清聴ありがとうございました。



### 【おことわり】

本稿は、2023年9月21日に一般財団法人とうほう地域総合研究所、公益財団法人福島県産業振興センター、福島経済同友会の共催、株式会社東邦銀行の協賛、福島民報社、福島民友新聞社の後援により開催された「とうほう地域総合研究所定期講演会」の要旨を当研究所の文責でまとめたものです。